

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷が続きましたが、民間設備投資が緩やかな持ち直しを示し、景気に明るい兆しが見え始めました。

当企業集団を取り巻く関連業界におきましても、主な需要先である鑄造業界は、自動車産業の生産が堅調でありましたものの、全体的に生産は低調に推移いたしました。

耐火物業界につきましても、価格の引き下げ要請が一層強まったことと低価格輸入品の増加により、依然として厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当企業集団といたしましては、新中期5カ年計画に基づき、主力製品および新製品の拡販活動を営業・技術の密接な連携により、全社一丸となって、強力に実施してまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は40億4千2百万円と前年同期比5.6%の増加となりました。

一方、利益面におきましては、売上高増加に加え、徹底した総コスト削減努力と、賃貸収入の増加により、経常利益を8千4百万円、中間利益を3千6百万円と、それぞれ前年同期を上回る金額を計上することが出来ました。

a) 分野別売上

鑄造業界向けでは、機械関連企業の生産減少と価格競争の激化による影響もありましたが、拡販努力が功を奏し、売上高は21億1千5百万円(売上高比率52.3%)と前期比1.4%の増加となりました。

鉄鋼業界向けでは、競争激化に伴う価格下落の影響がありましたものの、高炉建設用耐火物の受注により、売上高は7億2千8百万円(売上高比率18.0%)と前年同期比1.0%の増加となりました。海外向けでは、中国および東南アジア向け黒鉛ルツボとロイヤリティー収入は増加しましたが、台湾向け鉄鋼用不定形耐火物の販売が減少いたしました。この結果、海外関係売上高は輸出およびロイヤリティー収入合計で3億1千2百万円(売上高比率7.7%)と前年同期比6.6%の減少となりました。新分野として取り組んでまいりました溶解炉・環境関連市場向けでは、特に、アルミ溶解炉設備の拡販が目覚ましく伸びたことにより売上高は7億4千1百万円(売上高比率18.4%)と前年同期比18.2%の増加となりました。

不動産賃貸事業につきましては、本社賃貸ビル収入が加わったことにより、売上高は1億4千6百万円(売上高比率3.6%)と前年同期比151.7%の増加となりました。

b) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物などが30億5百万円、営業利益は1億7千8百万円、上記新分野中心のエンジニアリングの売上高は8億9千1百万円、営業利益は3千6百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億4千6百万円、営業利益は8千3百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して3億1千6百万円減少し9千2百万円となりました。主な理由として、当期利益が6千4百万円、仕入債務が9千9百万円増加いたしましたものの、売上債権1億2千6百万円の増加、法人税等支払いの2億4千7百万円の増加などがあったことによるものであります。

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して8千9百万円増加し、1億5百万円となりました。主な理由は、定期預金および抵当証券の解約による各1億円の収入の減少はありましたが、不動産賃貸事業の中心になる本社賃貸ビルの建設など固定資産の取得による支出が2億6千9百万円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して3千3百万円増加し、4百万円となりました。主な理由は、借入金の2千7百万円減少や、配当支払3千3百万円などがありましたが、新株の発行による1億円の収入があったことによるものであります。

〔 財務指標の推移 〕

	第162期 平成14年3月期	第163期 平成15年3月期	第164期 平成15年9月中間期
株主資本比率	23.6%	23.7%	25.1%
時価ベースの株主資本比率	17.8%	12.9%	20.0%
債務償還年数	-	6.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	9.7	2.6

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 当期の利益配当

当中間期の利益配当金につきましては、上述のような業績ならびに今後の厳しい経営環境を考慮いたしまして、無配とさせていただきます。

(4) 通期の見通し

今後の当企業集団の関連業界の見通しは、景気の本格的回復には至らず、厳しい経営状況が続くものと予想されます。当企業集団の経営環境も耐火物需要の好転は期待し難く、依然として厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況の中で、当企業集団といたしましては、新中期5カ年計画に基づき、総コスト削減を引き続き強力に推進し、全社一丸となって、競争力、収益力、成長力のある企業体質を目指してあらゆる努力をしております。

各市場・分野に対する活動目標は次のとおりであります。

1. 新分野の溶解炉・環境関連市場に対しましては、原子力発電所向けの高性能特殊ルツボの品質向上に努め、安定供給体制を確立し、アルミ溶解用のルツボ式連続溶解兼保持炉についても顧客ニーズにマッチした開発を進め、さらに、焼却炉に対しましても新規顧客開拓を一層推進してまいります。
2. 鑄造市場および鉄鋼市場に対しましては、主力製品である黒鉛ルツボと作業用不定形材の安定性能を武器に拡販してまいります。
3. 海外市場に対しましては、東南アジア諸国向けアルミ溶解炉の拡販を引き続き強化するとともに中国市場への黒鉛ルツボと、台湾向け鉄鋼用不定形材の品質向上による拡販に注力し、さらに海外のライセンス先への技術協力を押し進めてロイヤリティー収入の増加を図ってまいります。
4. 不動産賃貸事業につきましては、本社賃貸ビルの安定的収益の他に、当社の所有資産の一層の有効活用を推進し収益増加に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高79億円、経常利益1億7千万円、当期純利益5千万円を見込んでいます。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高77億円、経常利益1億7千万円、当期純利益6千万円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり3円を見込んでおります。